



横井昌明議員

中長期的な財政見通しと 今後の行財政改革は

問

- 市財政について聞く。
- (1) 中長期的な財政見通しはどうか【関連記事7面】。
 - (2) 今後どのような行財政改革を推進するのか。

保育料値上げや補助金削減に理解を

答 市長

- (1) 5カ年の中期財政計画を策定した。

歳入は（24年度と比べ）33年には6億6千万円の方交付税が減少する。

歳出は扶助費が年2%伸び、新庁舎、白鳥保育所、佐古木駅前、公共下水道等、大型プロジェクトも不可欠な事業だと思っている。この状況から財源不足が生じており、25年度は、2

12月に発表された財政計画

区 分	平成24年度 (当初予算)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	15,170,000	13,738,920	14,919,179	15,218,355	14,786,643	12,997,538
市税	7,179,290	7,357,600	7,357,600	7,357,600	7,357,600	7,357,600
地方譲与税	327,001	327,001	327,001	327,001	327,001	327,001
各種交付金	692,510	692,510	692,510	692,510	692,510	692,510
地方交付税	790,000	789,000	825,097	820,198	843,043	809,345
分担金及び負担金	155,889	155,889	155,889	155,889	155,889	155,889
使用料及び手数料	149,451	149,451	149,451	149,451	149,451	149,451
国・県支出金	2,593,671	2,107,993	2,107,993	2,107,993	2,107,993	2,107,993
繰入金	1,071,023	787,247	520,809	525,784	704,027	310,220
繰越金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
市債	1,565,600	851,400	2,262,000	2,561,100	1,928,300	566,700
その他	345,565	220,829	220,829	220,829	220,829	220,829
歳出	15,170,000	13,985,446	15,202,423	15,554,930	15,108,107	13,525,857
義務的経費	6,185,643	6,290,545	6,357,367	6,365,114	6,525,184	6,599,604
人件費	2,633,886	2,633,886	2,640,656	2,642,756	2,633,886	2,633,886
扶助費	2,432,680	2,469,170	2,506,208	2,531,270	2,556,583	2,582,149
公債費	1,119,077	1,187,489	1,210,503	1,191,088	1,334,715	1,383,569
投資的経費	2,645,866	1,303,416	2,617,578	2,921,653	2,454,096	768,689
その他の経費	6,338,491	6,391,485	6,227,478	6,268,163	6,128,827	6,157,564
物件費	2,486,415	2,461,551	2,451,195	2,451,880	2,412,626	2,400,563
維持補修費	128,307	128,307	128,307	128,307	128,307	128,307
補助費等	2,523,565	2,555,273	2,393,047	2,393,047	2,255,565	2,255,565
積立金	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920
繰出金	1,127,318	1,173,468	1,182,043	1,222,043	1,259,443	1,300,243
その他	67,966	67,966	67,966	67,966	67,966	67,966
歳入合計-歳出合計(形式収支)	0	-246,526	-283,244	-336,575	-321,464	-528,319

円かかっており、市民の意見を得て改正していく。国民健康保険の特別会計への2億円の法定外繰り入れ(減額)を検討する。補助金、補助経費の補助率も見直さざるを得ない。

億5千万円の財源不足になり、行政改革が必要になる。

- (2) 全職員の給与を3年間、3〜5%削減したい。

保育料(値上げ)を県平均まで頼みたいと思っている。コミュニケーションパスは1億

市民の理解を得るよう努力していく。

金魚池は防災上 保全を

問

- 土地利用計画等を聞く。
- (1) 市街化区域内の農地は、市街化調整区域の開発を規制緩和する県条例の条件を満たす地域はあったか。
 - (3) 防災上、市街化区域内の田、養魚池保全をどう考えているか。
 - (4) 24年度から中学校の武道が必修化されたが、なぎなたの伝承をどう考慮しているか。

保全を依頼するのは困難である

答 都市計画課長

- (1) 約65・2haである。

- (2) 該当する所はなかった。
- (3) 防災の観点のみから、水田等の保全を依頼することは難しい。

答 教育長

- (4) 現在、中学校の体育の授業に実施できるか、用具や指導者体制もあり、25年度に向け検討を深めている。